

# 大陽日酸グループ 新中期経営計画

平成20年3月25日



## 大陽日酸グループ 新中期経営計画

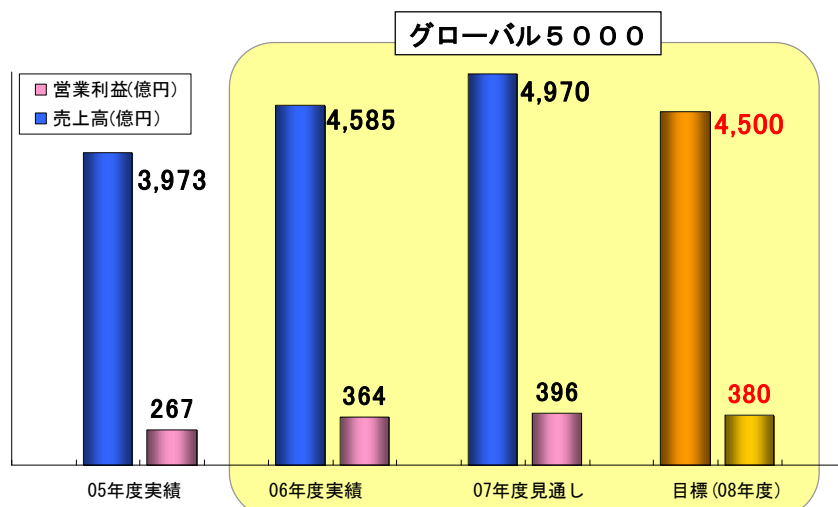
### 目 次

- 前中期経営計画の総括
- 新中期経営計画  
「Stage Up 10」の概要
- 新計画の目標

# 前中期経営計画 の総括



## 業績目標の達成状況



## 主なM&Aへの取り組み

- 2006年度 日北酸素(株)  
Linweld Inc.(米国)  
IBBOCヘリウム事業(米国)
- 2007年度 刈谷酸素(株)

## 事業統合の実績

大陽日酸エネルギー九州(株) (九州地区LPガス事業)  
大陽日酸エネルギー中部(株) (中部地区LPガス事業)  
日本液炭(株) (炭酸ガス事業)  
四国大陽日酸(株) (四国3県のガス事業)  
サーンテック(株) (西日本地区溶接機材・ガス事業)  
など

大陽日酸グループ  
新中期経営計画  
「Stage Up 10」  
～グローバル企業への挑戦Ⅱ～  
の概要



大陽日酸グループ  
新中期経営計画  
「Stage Up 10」  
～グローバル企業への挑戦Ⅱ～

「アジア発のメジャー」から  
「グローバル企業」への挑戦

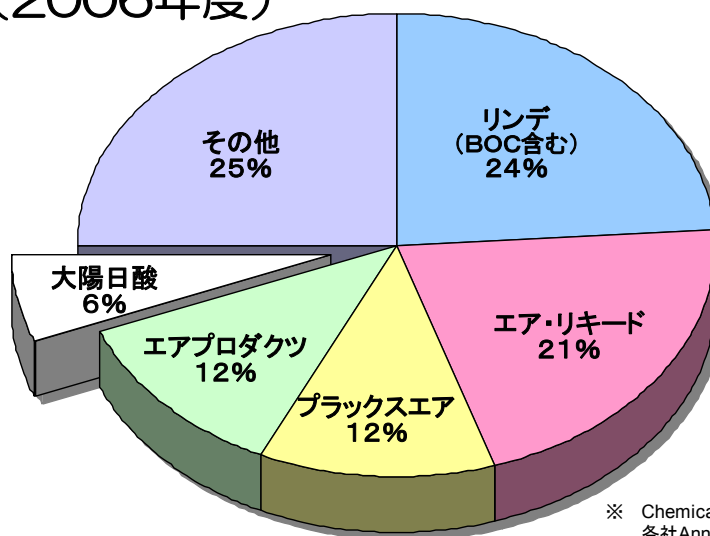
## 大陽日酸グループが目指すトリプル10

「世界シェア**10%**」を目指す

「営業利益率**10%以上**」を目指す

「ROCE**10%以上**」を維持・継続する

## メーカー別マーケットシェア (2006年度)



※ Chemical Week記事及び、  
各社Annual Reportを基に  
当社にて試算

## 新中計の重点テーマ

- 収益を伴った成長の加速
- グローバル化の推進
- コストダウンの追及
- グループ経営の強化

## 事業戦略

### 1. 成長市場・成長地域への 経営資源の集中

- エレクトロニクス
- 北米
- 中国・アジア

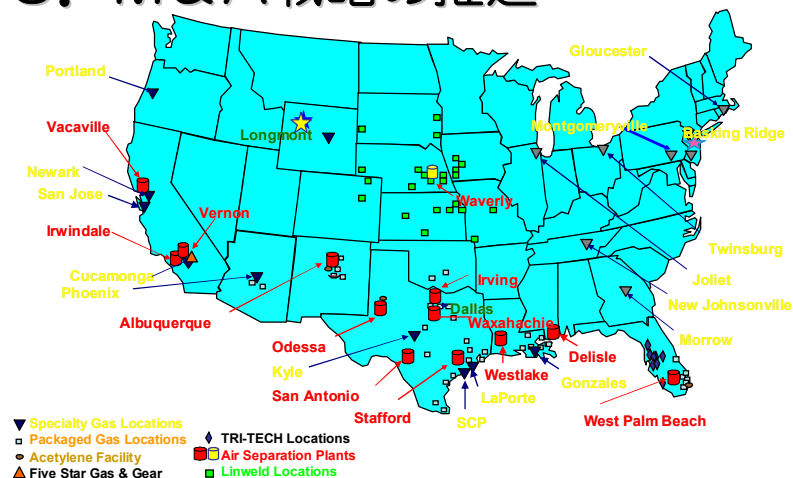
## 事業戦略

### 2. 川上戦略の強化

- 米国ヘリウム生産計画
- エレクトロニクス向け特殊ガスやレアガスでのメーカーポジションへの進出

## 事業戦略

### 3. M&A戦略の推進



## 事業戦略

### 4. 新規事業領域の創出・拡大

- 基盤技術・ガス応用技術をベースとした新たなガス需要の掘り起こし
- 潜在ガス需要への取り組み

## 事業戦略

### 5. コストダウンの実行

- 物流の効率化・最適化
- プラント・機器製作の効率化・最適化



## 事業戦略

### 6. グループ経営の強化

- 販売・生産拠点の統合・再編
- 関係会社の整理・統合

## 事業戦略

### 7. 人材育成

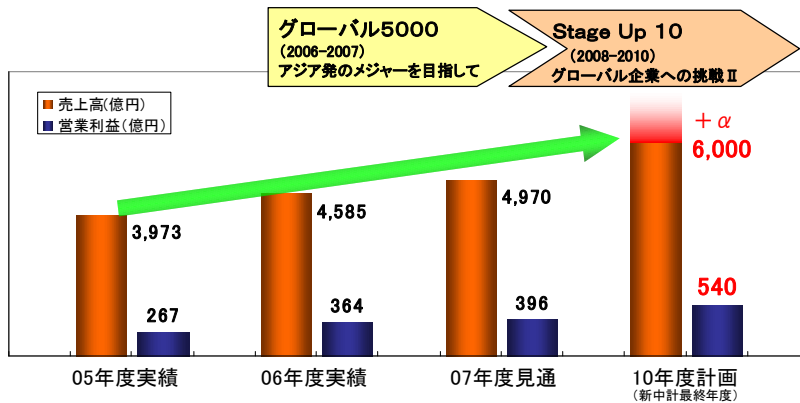
- グローバル化に対応した人材の育成
- グループ全体での人材の登用、活用

# 新中期経営計画 2010年度目標

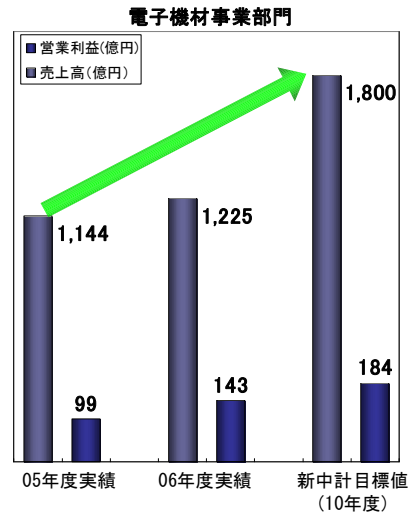
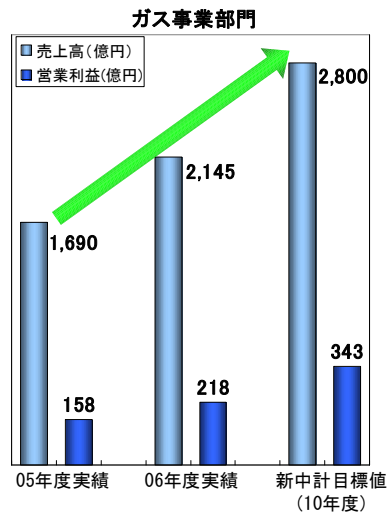


## 2010年度ターゲット指標

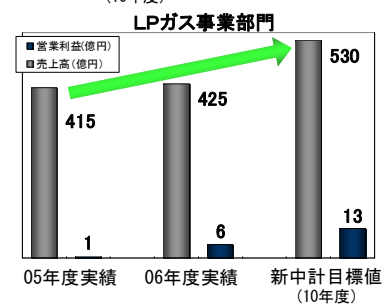
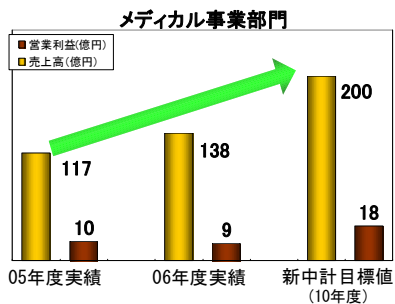
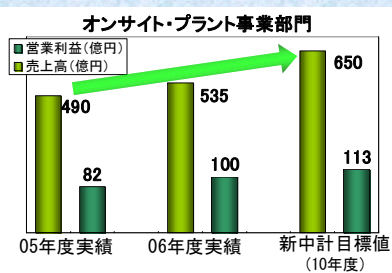
売上高 6000億円+ $\alpha$   
 営業利益 540億円以上 (560億円以上\*)  
 ROCE 10%以上 \*会計制度変更による米国のれん償却前



## 事業部門別目標（1）

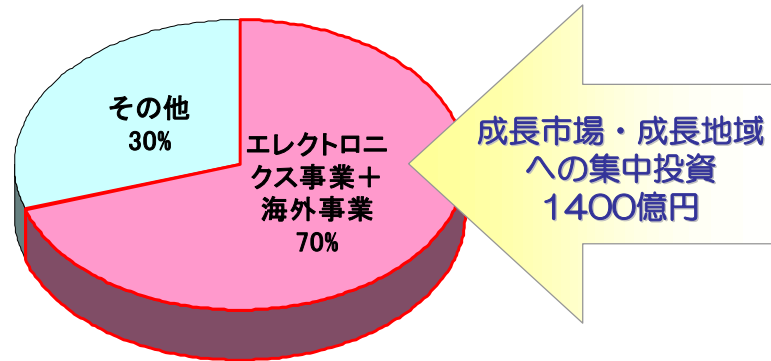


## 事業部門別目標（2）



## 戦略的投資の継続

3年間(08~10年度)の戦略的投資 2000億円



## CSR経営の推進

- 安全・保安・品質保証の徹底
- コンプライアンスの徹底
- 地球温暖化防止に向けた取り組み

## 株主還元方針

連結配当性向25%以上を目安として、積極的に株主還元を努める。

なお、当期の年間配当につきましては、現時点では平成20年2月15日付にて発表致しました第3四半期財務・業績の概況の通り、1株当たり12円(中間配当6円を含む)の予想を変更しておりません。

## 大陽日酸グループ 企業理念

「進取と共創。ガスで未来を拓く。」



大陽日酸グループは  
「グローバル企業への挑戦」  
をグループビジョンとして、  
更なる発展を目指します。

## 注意事項

- 本資料は、証券取引上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本説明会及び本資料には将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しが記述されておりますが、これらは現時点で入手可能な情報により当社が判断、想定したものであり、実際の業績は様々なリスクや不確実性(経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これらに限りません。)を含んでおります。
- このため、現時点での見込みとは異なる可能性がございますことをご承知おきいただき、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいようお願い致します。

以上